

平成 3 1 年度笠間市公共下水道事業会計予算

議案第61号

平成31年度笠間市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度笠間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	12,800 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	5,756,100 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	15,770 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
汚水管路建設事業	342,250 千円
処理場建設事業	472,666 千円
ポンプ場建設事業	6,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,844,109 千円
第1項 営業収益	643,112 千円
第2項 営業外収益	1,200,997 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,844,109 千円
第1項 営業費用	1,585,860 千円
第2項 営業外費用	248,149 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額558,522千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,475,305 千円
第1項 企業債	899,100 千円
第2項 一般会計出資金	251,631 千円
第6項 工事負担金	49,324 千円
第7項 国庫補助金	274,000 千円
第8項 県補助金	1,250 千円

支 出	
第1款 資本的支出	2,033,827 千円
第1項 建設改良費	821,016 千円
第3項 企業債償還金	1,212,811 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	浄化センターともべ 水処理施設増設事業	1,456,000	平成31年度	400,000
				平成32年度	753,000
				平成33年度	303,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 499,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	400,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 下水道事業費用
 - 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用
 - 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,556 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入		資本的収入	
(1) 雨水処理負担金	24,256 千円	(1) 分流式下水道等出資金	6,552 千円
(2) 分流式下水道等補助金	309,988 千円	(2) 企業債元金出資金	245,079 千円
(3) 水質規制補助金	3,121 千円		
(4) 不明水処理補助金	17,043 千円		
(5) 高資本費対策補助金	199,002 千円		
(6) 企業債利息負担金	9,043 千円		
(7) 児童手当補助金	880 千円		
(8) 経営戦略策定等補助金	1,545 千円		
(9) 維持管理費等補助金	91,316 千円		

平成31年2月27日提出

笠間市長 山口 伸樹

平成31年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 笠間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,844,109	
	1 営業収益		643,112	
		1 下水道使用料	613,000	
		2 雨水処理負担金	24,256	
		4 その他営業収益	5,856	
	2 営業外収益		1,200,997	
		3 県補助金	1,430	
		4 一般会計補助金	631,938	
		7 長期前受金戻入	567,578	
		8 雑収益	51	
収益的収入合計			1,844,109	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,844,109	
	1 営業費用		1,585,860	
		1 汚水管路費	71,194	
		2 雨水管路費	720	
		3 処理場費	272,528	
		4 ポンプ場費	14,439	
		5 業務費	25,718	
		6 総係費	72,611	
		7 排水設備費	2,550	
		8 減価償却費	1,025,758	
	9 資産減耗費	100,342		
	2 営業外費用		248,149	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	235,386	
2 消費税及び地方消費税		12,763		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益の支出合計			1,844,109	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,475,305	
	1 企業債		899,100	
		1 公共下水道事業債	499,100	
		2 資本費平準化債	400,000	
	2 一般会計出資金		251,631	
		1 一般会計出資金	251,631	
	6 工事負担金		49,324	
		1 受益者負担金	48,553	
		2 区域外流入分担金	771	
	7 国庫補助金		274,000	
		1 国庫補助金	274,000	
	8 県補助金		1,250	
		1 県補助金	1,250	
資本的収入合計			1,475,305	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			2,033,827	
	1 建設改良費		821,016	
		1 汚水管路建設費	342,250	
		3 処理場建設費	472,666	
		4 ポンプ場建設費	6,100	
	3 企業債償還金		1,212,811	
		1 企業債償還金	1,212,811	
資本的支出合計			2,033,827	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 8	872	32,156		23,138	56,166	9,866	66,032
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,766		9,596	24,362	4,162	28,524
	合 計	10	(2) 11	872	46,922		32,734	80,528	14,028	94,556
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 9	872	36,391		30,597	67,860	11,690	79,550
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,673		9,891	24,564	3,724	28,288
	合 計	10	(2) 12	872	51,064		40,488	92,424	15,414	107,838
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 4,235		△ 7,459	△ 11,694	△ 1,824	△ 13,518
	資本勘定支弁職員				93		△ 295	△ 202	438	236
	合 計		△ 1		△ 4,142		△ 7,754	△ 11,896	△ 1,386	△ 13,282

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,489	1,986	972	504	3	19,022	598	5,674	1,486
	前 年 度	2,489	2,082	972	504	5	25,213	718	6,894	1,611
	比 較		△ 96			△ 2	△ 6,191	△ 120	△ 1,220	△ 125

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 4,142	給与改定に伴う増減分	71	人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	456	普通昇給によるもの	平均昇給率0.97%
		その他の増減分	△ 4,669	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 (2)11人 前年度 (2)12人 増 減 △1人
手当	△ 7,754	制度改正に伴う増減分	240	人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	△ 7,994	人事異動等によるもの	

※職員数の（ ）内は，再任用短時間職員数であり，外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年1月1日現在	平均給料月額	300,771	
	平均給与月額	338,152	
	平均年齢(歳)	45	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	—	
	平均給与月額	—	
	平均年齢(歳)	—	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7					
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(2)	(100.0)	3		
		5	45.4			
	2	1	9.1	2		
	1	1	9.1	1		
計	(2)	(100.0)	計			
	11	100.0				
平成30年1月1日現在	7	—	—			
	6	—	—			
	5	—	—			
	4	—	—	4		
	3	—	—	3		
	2	—	—	2		
	1	—	—	1		
	計	—	—	計		

※職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給	1	1	
	7号給				
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			
前 年 度	職 員 数 (A)	12	12	—	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	—	
	号給数別内訳	1号給			—
		2号給	1	1	—
		3号給			—
		4号給	6	6	—
		5号給	5	5	—
		6号給			—
	7号給			—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(2) 11
国の指定基準に基づ 支給率 (%)	3

※職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業資本 的支出	1. 建設改 良費	浄化センター ともべ水処理 施設増設事業	平成 31年度	千円 400,000	千円 180,900	千円 219,100	千円	千円	千円 400,000	千円 400,000	千円	% 27.47		
			32年度	753,000	348,300	404,635	65				753,000			
			33年度	303,000	139,500	163,500					303,000			
			計	1,456,000	668,700	787,235	65	0	0	400,000	400,000	1,056,000	27.47	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	千円 14,700		千円	平成31年度	千円 14,700	千円 14,700
電 気 保 安 業 務 委 託	5,100	平成30年度	1,556	平成31年度から 平成32年度まで	3,112	3,112

平成31年度 笠間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,415,319
減価償却費	1,025,758,000
支払利息	235,386,000
固定資産除却費	100,342,000
未収金の増減額	4,354,000
未払金の増減額	△ 245,174,019
長期前受金戻入額	△ 567,578,000
賞与引当金増減額	0
法定福利費引当金増減額	0
貸倒引当金増減額	19,000
小計	<u>556,522,300</u>
利息の支払額	<u>△ 235,386,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>321,136,300</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 751,230,531
国庫補助金等による収入	253,703,704
県補助金等による収入	1,157,408
受益者負担金による収入	44,158,530
区域外分担金による収入	701,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 451,509,671</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	899,100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,212,810,696
他会計からの出資による収入	213,275,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 100,435,120</u>
資金増加(減少)額	△ 230,808,491
資金期首残高	537,912,454
資金期末残高	<u><u>307,103,963</u></u>

平成31年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成32年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 112,330,297		1,313,166,475	
ハ 構築物	27,015,618,920			
構築物減価償却累計額	△ 1,544,586,990		25,471,031,930	
ニ 機械及び装置	2,359,988,726			
機械及び装置減価償却累計額	△ 413,338,821		1,946,649,905	
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 302,604		435,351	
ヘ 工具器具及び備品	2,625,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 617,288		2,007,880	
ト 建設仮勘定		514,132,921		
有形固定資産合計			29,993,242,097	
固定資産合計				29,993,242,097
2 流動資産				
(1) 現金預金			307,103,963	
(2) 未収金		125,221,871		
貸倒引当金		△ 3,390,000	121,831,871	
流動資産合計				428,935,834
資産合計				30,422,177,931

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

10,031,825,696

ロ その他の企業債

3,513,684,555

企業債合計

13,545,510,251

固定負債合計

13,545,510,251

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

886,019,777

ロ その他の企業債

276,404,665

企業債合計

1,162,424,442

(2) 未払金

34,257,667

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,454,000

ロ 法定福利費引当金

801,000

引当金合計

5,255,000

流動負債合計

1,201,937,109

5 繰延収益

長期前受金

15,155,797,746

収益化累計額

△ 997,478,000

繰延収益合計

14,158,319,746

負債合計

28,905,767,106

資 本 の 部

6 資本金			1,155,265,042
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		352,495,227	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	8,650,556		
利益剰余金合計		8,650,556	
剰余金合計			361,145,783
資本合計			1,516,410,825
負債資本合計			30,422,177,931

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 10～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 |
| 器具及び備品 | 4～15年 |

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,071,176,000円 |
| 2 長期前受金収益化累計額 | 997,478,000円 |
- 3 資産に係る引当金に関する事項
貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金3,390,000円が控除されている。
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し
平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として13,358,530円を支給するため、賞与引当金4,454,000円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,863,602円を支出するため、法定福利費引当金801,000円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の取崩し
平成31年度において、欠損処理費用として3,371,000円を支出するため、貸倒引当金3,371,000円を取り崩す。

平成30年度 笠間市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	564,814,816		
(2) 雨水処理負担金	25,067,000		
(3) その他営業収益	5,720,371	595,602,187	
2 営業費用			
(1) 汚水管路費	60,808,893		
(2) 雨水管路費	990,743		
(3) 処理場費	258,879,599		
(4) ポンプ場費	17,474,075		
(5) 業務費	26,653,409		
(6) 総係費	68,778,454		
(7) 排水設備費	2,061,000		
(8) 減価償却費	1,051,373,000		
(9) 資産減耗費	54,981,000	1,542,000,173	
営業損失			946,397,986
3 営業外収益			
(1) 県補助金	1,030,000		
(2) 一般会計補助金	678,031,000		
(3) 長期前受金戻入	535,953,000		
(4) 雑収益	47,223	1,215,061,223	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	254,661,000	254,661,000	960,400,223
經常利益			14,002,237

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	220,000		
(2) その他特別損失	8,547,000	8,767,000	△ 8,767,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

当年度純利益			5,235,237
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<hr/> 0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> 5,235,237

平成30年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 56,227,829	1,369,268,943		
ハ 構築物	26,829,358,687			
構築物減価償却累計額	△ 768,413,199	26,060,945,488		
ニ 機械及び装置	2,359,988,726			
機械及び装置減価償却累計額	△ 226,199,912	2,133,788,814		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 151,302	586,653		
ヘ 工具器具及び備品	2,625,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 380,758	2,244,410		
ト 建設仮勘定		55,459,623		
有形固定資産合計			30,368,111,566	
固定資産合計				30,368,111,566
2 流動資産				
(1) 現金預金			537,912,454	
(2) 未収金		129,575,871		
貸倒引当金		△ 3,371,000	126,204,871	
流動資産合計				664,117,325
資産合計				31,032,228,891

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他の企業債
- 企業債合計
- 固定負債合計

10,418,745,473

3,390,089,220

13,808,834,693

13,808,834,693

4 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他の企業債
- 企業債合計

936,538,581

276,272,115

1,212,810,696

(2) 未払金

279,431,686

(3) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金
- 引当金合計
- 流動負債合計

4,454,000

801,000

5,255,000

1,497,497,382

5 繰延収益

- 長期前受金
- 収益化累計額
- 繰延収益合計
- 負債合計

14,933,351,886

△ 507,175,000

14,426,176,886

29,732,508,961

資 本 の 部

6 資本金			941,989,466
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		352,495,227	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	5,235,237		
利益剰余金合計		5,235,237	
剰余金合計			357,730,464
資本合計			1,299,719,930
負債資本合計			31,032,228,891

平成31年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		1,844,109	2,146,356	△ 302,247			
1 営業収益		643,112	598,435	44,677			
	1 下水道使用料	613,000	593,000	20,000	1 下水道使用料	613,000	下水道使用料 613,000
	2 雨水処理負担金	24,256	270	23,986	1 雨水処理負担金	24,256	雨水処理負担金 24,256
	4 その他営業収益	5,856	5,165	691	1 手数料	729	排水設備検査等手数料 300 指定工事店登録手数料 400 督促手数料 29
4 雑収益					5,127	水道事業企業会計負担金 2,447 農業集落排水事業会計負担金 1,427 一般会計負担金 53 エコフロンティアかさま管路等維持管理負担金 1,200	
2 営業外収益		1,200,997	1,547,921	△ 346,924			
	3 県補助金	1,430	2,000	△ 570	1 県補助金	1,430	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 1,430
	4 一般会計補助金	631,938	896,319	△ 264,381	1 一般会計補助金	631,938	分流式下水道等補助金 309,988 水質規制補助金 3,121 不明水処理補助金 17,043 高資本費対策補助金 199,002 企業債利息負担金 9,043 児童手当補助金 880 経営戦略策定等補助金 1,545 維持管理費等補助金 91,316

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	7 長期前受金戻入	567,578	649,551	△ 81,973	1 国庫補助金戻入	372,297	国庫補助金戻入 372,297
					2 県補助金戻入	12,258	県補助金戻入 12,258
					5 受益者負担金戻入	81,318	受益者負担金戻入 81,318
					6 区域外流入分担金戻入	1,951	区域外流入分担金戻入 1,951
					7 工事負担金戻入	23,986	工事負担金戻入 23,986
					8 受贈財産評価額戻入	75,768	受贈財産評価額戻入 75,768
	8 雑収益	51	51	0	2 その他雑収益	51	下水道台帳コピー使用料 自動販売機設置料 1 50

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		1,844,109	1,860,283	△ 16,174			
1 営業費用		1,585,860	1,585,876	△ 16			
	1 汚水管路費	71,194	56,193	15,001	17 委託料	22,820	下水道台帳補正業務委託料 8,300 管路実施設計等委託料 1,000 下水道管路調査業務委託料 13,520
					19 賃借料	55	土地賃借料 55
					20 修繕費	40,300	管路施設修繕工事 40,300
					24 動力費	7,800	動力費 7,800
					27 材料費	73	原材料費 73
					32 保険料	146	損害賠償保険料 146
	2 雨水管路費	720	270	450	11 備用品費	16	備用品費 16
					17 委託料	300	施設管理委託料 300
					19 賃借料	14	土地賃借料 14
					20 修繕費	350	都市下水路等維持修繕費 350
					27 材料費	40	原材料費 40
	3 処理場費	272,528	263,606	8,922	1 給料	7,570	一般職給料 7,570
					2 手当等	4,836	時間外勤務手当 223

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							扶養手当 678 期末手当 1,295 勤勉手当 922 通勤手当 206 児童手当 240 退職手当負担金 1,022 地域手当 250
					3 賞与引当金繰入額	1,109	賞与引当金繰入額 1,109
					6 法定福利費	2,323	共済組合負担金 2,300 公務災害補償基金負担金 23
					7 法定福利費引当金繰入額	207	法定福利費引当金繰入額 207
					8 旅費	40	普通旅費 40
					11 備用品費	178	備用品費 178
					12 燃料費	419	燃料費 419
					17 委託料	125,409	警備委託料 493 施設保守点検委託料 283 施設管理委託料 108,322 電気保安業務委託料 817 消防設備保守点検委託料 341 汚泥処理委託料 15,153
					18 手数料	65	放射能測定手数料 54 車検代行等手数料 11

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					20 修繕費	17,091	修繕料 2,090 処理施設修繕工事 15,001
					24 動力費	46,272	動力費 46,272
					30 負担金	66,916	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管 理費負担金 66,916
					32 保険料	93	自動車損害保険料 41 損害賠償保険料 52
	4 ポンプ場費	14,439	18,163	△ 3,724	17 委託料	979	電気保安業務委託料 766 消防設備保守点検委託料 213
					20 修繕費	1,700	処理施設修繕工事 1,700
					24 動力費	11,760	動力費 11,760
	5 業務費	25,718	26,249	△ 531	5 報酬	828	受益者負担金徴収嘱託員報酬 828
					9 報償費	2,868	納期前納付報奨金 2,868
					14 印刷製本費	98	印刷製本費 98
					15 通信運搬費	190	通信運搬費 190
					17 委託料	1,639	下水道人口抽出積算業務委託料 278 電算システム保守点検委託料 1,361

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					18 手数料	10	口座振替手数料 10
					19 賃借料	985	電算システム使用料 985
					30 負担金	19,100	下水道使用料賦課徴収業務負担金 19,100
	6 総係費	72,611	76,647	△ 4,036	1 給料	24,586	一般職給料 24,586
					2 手当等	14,508	時間外勤務手当 812 扶養手当 990 住居手当 972 管理職手当 504 特殊勤務手当 3 期末手当 3,794 勤勉手当 2,897 通勤手当 344 児童手当 420 退職手当負担金 2,989 地域手当 783
					3 賞与引当金繰入額	3,345	賞与引当金繰入額 3,345
					4 賃金	1,289	臨時雇賃金 1,289
					5 報酬	41	下水道審議会委員報酬 41
					6 法定福利費	7,058	共済組合負担金 6,765 公務災害補償基金負担金 87 社会保険料 198 雇用保険料 8

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					7 法定福利費引当金繰入額	594	法定福利費引当金繰入額 594
					8 旅費	60	普通旅費 60
					9 報償費	410	記念品代 410
					10 被服費	12	被服費 12
					11 備用品費	466	備用品費 466
					12 燃料費	969	燃料費 969
					13 光熱水費	2,730	光熱水費 2,730
					14 印刷製本費	98	印刷製本費 98
					15 通信運搬費	656	通信運搬費 656
					17 委託料	4,513	施設保守点検委託料 560 電気保安業務委託料 118 消防設備保守点検委託料 131 清掃委託料 367 経営戦略作成業務委託 3,337
					18 手数料	5	申請手数料 5
					19 賃借料	123	テレビ受信料 22 清掃用具使用料 101
					20 修繕費	748	修繕料 748

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					22 研修費	175	安全運転管理者法定講習受講負担金 9 下水道事業団研修受講負担金 119 研修負担金 47
					29 食糧費	38	食糧費 38
					30 負担金	6,396	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 20 笠間市防火管理協会負担金 2 地元協議会補助金 134 地元地区公民館活動推進事業補 助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 31 日本下水道協会負担金 144 職員給与費負担金 5,522
					32 保険料	401	建物災害保険料 385 自動車損害保険料 16
					47 貸倒引当金繰入額	3,390	貸倒引当金繰入額 3,390
	7 排水設備費	2,550	4,001	△ 1,451	33 補助金	2,550	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 2,550
	8 減価償却費	1,025,758	1,070,000	△ 44,242	35 有形固定資産減価 償却費	1,025,758	有形固定資産減価償却費 1,025,758
	9 資産減耗費	100,342	70,747	29,595	37 固定資産除却費	100,342	固定資産除却費 100,342

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
2 営業外費用		248,149	258,672	△ 10,523			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	235,386	254,476	△ 19,090	40 企業債利息	235,385	長期債利子 235,385
					41 一時借入金利息	1	一時借入金利子 1
2 消費税及び地方消費税	12,763	4,196	8,567	42 消費税及び地方消費税	12,763	消費税及び地方消費税 12,763	
3 特別損失		100	5,735	△ 5,635			
	4 過年度損益修正損	100	100	0	63 過年度損益修正損	100	還付金 100
	7 その他特別損失	0	5,635	△ 5,635			廃除科目
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	90 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,475,305	1,032,980	442,325			
1 企業債		899,100	782,500	116,600			
	1 公共下水道事業 債	499,100	403,500	95,600	1 公共下水道事業債	499,100	公共下水道事業債 499,100
	2 資本費平準化債	400,000	379,000	21,000	2 資本費平準化債	400,000	資本費平準化債 400,000
2 一般会計出資金		251,631	65,770	185,861			
	1 一般会計出資金	251,631	65,770	185,861	1 一般会計出資金	251,631	分流式下水道等出資金 6,552 企業債元金出資金 245,079
6 工事負担金		49,324	48,460	864			
	1 受益者負担金	48,553	48,017	536	1 受益者負担金	48,553	受益者負担金 48,553
	2 区域外流入分担 金	771	443	328	2 区域外流入分担金	771	区域外流入分担金 771
7 国庫補助金		274,000	135,250	138,750			
	1 国庫補助金	274,000	135,250	138,750	1 国庫補助金	274,000	公共下水道事業費補助金 274,000
8 県補助金		1,250	1,000	250			
	1 県補助金	1,250	1,000	250	1 県補助金	1,250	市町村下水道整備支援事業費補 助金 1,250

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本の支出		2,033,827	1,810,249	223,578			
1 建設改良費		821,016	604,393	216,623			
	1 汚水管路建設費	342,250	362,666	△ 20,416	17 委託料	34,000	管路実施設計等委託料 34,000
					26 工事請負費	300,000	管路布設工事 100,000 管路更生工事 200,000
					28 補償費	8,250	工作物補償費 8,250
	3 処理場建設費	472,666	113,197	359,469	1 給料	14,766	一般職給料 14,766
					2 手当等	9,956	時間外勤務手当 1,454 扶養手当 318 期末手当 3,328 勤勉手当 2,332 通勤手当 48 児童手当 360 退職手当負担金 1,663 地域手当 453
					6 法定福利費	4,204	共済組合負担金 4,162 公務災害補償基金負担金 42
					8 旅費	15	普通旅費 15
					10 被服費	38	被服費 38

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					11 備用品費	1,312	備用品費 1,312
					12 燃料費	468	燃料費 468
					15 通信運搬費	30	通信運搬費 30
					17 委託料	425,611	処理場建設工事委託料 400,000 広域化・共同化計画検討業務委託料 7,700 機器保守点検委託料 11 ストックマネジメント実施設計委託料 17,900
					18 手数料	32	車検代行等手数料 32
					19 賃借料	1,802	有料道路使用料 20 電算システム使用料 1,200 機器リース料 582
					20 修繕費	513	修繕料 513
					26 工事請負費	5,000	施設整備工事費 5,000
					29 食糧費	34	食糧費 34
					30 負担金	8,696	那珂久慈汚泥処理事業建設費用負担金 8,696
					31 公課費	57	自動車重量税 57
					32 保険料	132	自動車損害保険料 132

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 ポンプ場建設費	6,100	128,530	△ 122,430	17 委託料	6,100	ストックマネジメント実施設計委託料 6,100
3 企業債償還金		1,212,811	1,205,856	6,955			
	1 企業債償還金	1,212,811	1,205,856	6,955	52 企業債償還金	1,212,811	長期債元金 1,212,811